



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO
四半期報告書提出予定日 平成22年5月12日

(氏名) 八幡 滋行
(氏名) 松田 三郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3272-7100
平成22年5月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	12,894	50.3	1,025	—	787	—	652	—
21年12月期第1四半期	8,579	△42.2	△1,345	—	△1,057	—	△1,071	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	33.95	—
21年12月期第1四半期	△55.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	53,413	11,107	19.7	547.80
21年12月期	54,505	11,068	19.2	545.55

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 10,525百万円 21年12月期 10,482百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	5.00	5.00	5.00	5.00	20.00
22年12月期	5.00	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	5.00	5.00	5.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,400	30.9	1,360	—	1,060	—	890	—	46.32
通期	50,000	14.5	3,000	—	2,700	—	2,000	—	104.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	19,944,317株	21年12月期	19,944,317株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	731,753株	21年12月期	731,669株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	19,212,621株	21年12月期第1四半期	19,212,752株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。また、当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の安全性・正確性を会社として保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

金融危機後、世界景気減速からの回復を牽引してきた中国、インドなどアジア新興国経済は引き続き高い成長が続いています。また、米国においても企業業績改善が幅広い業種に広がり、雇用情勢も改善に向かうなど経済に復活の兆しが見え、EUにおいてもユーロ圏景況感指数が改善してきており、回復のテンポは緩やかながら景気回復期待が広がっています。

当第1四半期連結会計期間の電子部品業界は、季節的に需要が一段落する時期にもかかわらず、中国を中心としたアジアの新興国でパソコンや薄型テレビなどデジタル機器の堅調な需要が続き、また、自動車向けや産業機器向けも受注が順調に回復し、例年に比べ受注数量は比較的高い水準を維持しました。

こうした中、当社グループでは、堅調な受注に対応すべく、当第1四半期連結会計期間に「シルクロード構想」の一貫としてベトナム・ハイフォン市、中国・湖南省にサテライト工場を新設し、労務費の抑制や製造経費の圧縮等製造現場の効率的運営を進めながら生産体制を強化しました。

売上高は自動車向けが順調に需要を回復し、また家電向けも需要が一段落する時期にもかかわらず堅調であったことから、前第1四半期連結会計期間を底に4四半期連続で増加し、当第1四半期連結会計期間は前年同期比50.3%増の12,894百万円となりました。増収に加え、昨年までに進めてきた生産性向上、固定費削減など事業構造改善効果もあり、営業利益は1,025百万円（前年同期は1,345百万円の営業損失）となりました。営業外でデリバティブ評価益があったものの、支払金利、為替差損等があり、経常利益は787百万円（前年同期は1,057百万円の経常損失）となり、四半期純利益は652百万円（前年同期は1,071百万円の四半期純損失）となりました。

〔事業別セグメントの状況〕

① アジア・パシフィック事業

当第1四半期連結会計期間におけるアジア・パシフィック事業は、パソコン及びパソコン周辺機器向け等の売上が堅調に推移し、また自動車関連も需要が拡大したことから、売上高は前年同期比48.1%増の6,878百万円となりました。営業利益は1,270百万円（前年同期は174百万円の営業損失）となりました。

② EU事業

当第1四半期連結会計期間におけるEU事業は、自動車向けが好調に推移し、売上高は前年同期比43.3%増の4,654百万円となりました。営業利益は282百万円（前年同期は481百万円の営業損失）となりました。

③ 環境・エネルギー事業

当第1四半期連結会計期間における環境・エネルギー事業の売上高は、昨年7月にコンコルド電子工業が加わったこと等から、前年同期比98.0%増の1,362百万円となりました。営業利益は28百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

〔所在地別セグメントの状況〕

① 日本

国内におきましては、自動車関連の需要が回復し、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比85.4%増の2,627百万円となりました。営業利益は68百万円（前年同期は121百万円の営業損失）となりました。

② 香港・中国

香港・中国におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比35.4%増の3,548百万円となりました。営業利益は1,139百万円（前年同期は38百万円の営業損失）となりました。

③ 台湾・韓国

台湾・韓国におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は213百万円（前年同期比108.8%増）となりました。営業損益は前年同期の11百万円の営業損失から1百万円の営業損失に縮小しました。

④ アセアン

アセアンにおきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比41.8%増の1,161百万円となりました。営業利益は71百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

⑤ 北米

北米におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比96.1%の1,096百万円となりました。営業利益は71百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

⑥ 欧州

欧州におきましては、自動車関連の売上が回復し、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比38.7%増の4,249百万円となりました。営業利益は237百万円（前年同期は445百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,092百万円減少し、資産合計で53,413百万円となりました。現金及び預金が借入金返済等により減少したこと、のれん償却等により減少したこと等が主な要因です。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,131百万円減少し、負債合計で42,306百万円となりました。社債の償還、長期借入金が返済により減少したこと等が主な要因です。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、11,107百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ、借方の為替換算調整勘定が515百万円増加した一方で、利益剰余金が556百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.2%から19.7%となり、1株当たり純資産額は545円55銭から547円80銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比728百万円減少し、8,335百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は550百万円（前年同四半期比9百万円の減少）となりました。税金等調整前四半期純利益を778百万円計上したことに加え、減価償却費、のれんの償却等による現金流入が717百万円、売掛債権の増加による流出が565百万円、たな卸資産の増加による流出が446百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は398百万円（前年同四半期比208百万円の増加）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による386百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は713百万円（前年同四半期比1,310百万円の減少）となりました。短期借入金の借入435百万円があった一方で、長期借入金の返済672百万円及び社債の償還415百万円、配当金の支払いが96百万円があったこと等によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの受注環境を見ますと、コイルの月間受注数量（アジア・パシフィック事業における当月受注＝当月販売予定）は平成21年第4四半期の月平均123百万個から、平成22年1月は118百万個、2月は中国の旧正月の影響等で100百万個となったものの、3月は137百万個となっており、4月も3月を上回る水準が期待され、当面は堅調に推移すると思われれます。コンシューマエレクトロニクス関連を見ますと、多機能携帯電話のスマートフォンや3D対応テレビ、電子書籍端末など期待の大きな製品の登場も続いており、中国・アジアを中心に引き続き堅調な伸びが期待されます。自動車向けも欧州の補助金・減税等が一段落したものの、落ち込みは見られず、HIDヘッドランプ、スマートエントリー等の需要も改善してきています。しかし、中国・広東省の最低賃金の引き上げ、人民元切上げ、銅価格等商品市況の動向等の外部要因が不透明があることから、現時点において第2四半期および通期の業績予想の変更はありません。

平成22年2月18日に発表した平成22年12月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）は以下のとおりであります。

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連 結累計期間	24,400	30.9	1,360	—	1,060	—	890	—	46	32
通 期	50,000	14.5	3,000	—	2,700	—	2,000	—	104	10

(前提となる為替レートは1米ドル=90円、1ユーロ=127円としております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用しています。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,603	9,317
受取手形及び売掛金	10,840	10,423
商品及び製品	3,047	3,084
仕掛品	902	718
原材料及び貯蔵品	2,849	2,692
未取還付法人税等	541	510
その他	1,718	1,915
貸倒引当金	△35	△40
流動資産合計	28,465	28,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,808	12,063
機械装置及び運搬具	25,918	26,300
工具、器具及び備品	4,256	4,303
土地	1,600	1,633
建設仮勘定	480	313
減価償却累計額	△29,295	△29,324
有形固定資産合計	14,767	15,288
無形固定資産		
のれん	3,538	3,838
その他	1,119	1,162
無形固定資産合計	4,657	5,000
投資その他の資産	5,435	5,503
固定資産合計	24,859	25,791
繰延資産	89	95
資産合計	53,413	54,505

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,977	3,832
短期借入金	18,909	18,484
未払法人税等	410	366
その他	7,168	7,467
流動負債合計	30,464	30,149
固定負債		
社債	3,700	4,075
長期借入金	4,917	5,551
退職給付引当金	965	1,050
その他	2,260	2,612
固定負債合計	11,842	13,288
負債合計	42,306	43,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,217	7,217
資本剰余金	7,030	7,030
利益剰余金	5,681	5,125
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	18,404	17,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	28
為替換算調整勘定	△7,909	△7,394
評価・換算差額等合計	△7,879	△7,366
少数株主持分	582	586
純資産合計	11,107	11,068
負債純資産合計	53,413	54,505

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,579	12,894
売上原価	7,715	9,784
売上総利益	864	3,110
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	111	143
従業員給料及び手当	773	676
減価償却費	142	95
研究開発費	302	274
その他	881	897
販売費及び一般管理費合計	2,209	2,085
営業利益又は営業損失(△)	△1,345	1,025
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	7
為替差益	50	—
デリバティブ評価益	316	119
その他	82	32
営業外収益合計	462	158
営業外費用		
支払利息	139	147
為替差損	—	218
その他	35	31
営業外費用合計	174	396
経常利益又は経常損失(△)	△1,057	787
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
事業構造改善費用	79	4
たな卸資産評価損	37	—
その他	3	0
特別損失合計	120	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,176	778
法人税等	△84	102
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,071	652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,176	778
減価償却費	752	634
のれん償却額	69	83
受取利息及び受取配当金	△14	△7
支払利息	139	147
為替差損益(△は益)	△106	10
事業構造改善費用	79	4
固定資産除売却損益(△は益)	—	5
デリバティブ評価損益(△は益)	△316	△119
売上債権の増減額(△は増加)	1,776	△565
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,627	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	△872	200
その他	△1,391	71
小計	567	795
利息及び配当金の受取額	14	7
利息の支払額	△130	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	108	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	309	107
定期預金の預入による支出	△97	△169
有形固定資産の取得による支出	△269	△386
貸付金の回収による収入	49	42
投資有価証券の売却による収入	—	19
関係会社株式の取得による支出	—	△13
その他	△182	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570	435
長期借入れによる収入	3,900	50
長期借入金の返済による支出	△601	△672
社債の発行による収入	3,421	—
社債の償還による支出	△7,975	△415
配当金の支払額	△193	△96
その他	△5	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△713
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	△167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,280	△728
現金及び現金同等物の期首残高	10,502	9,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,222	8,335

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,644	3,247	688	8,579	—	8,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	111	0	210	△210	—
計	4,743	3,358	688	8,789	△210	8,579
営業利益又は営業損失(△)	△174	△481	△61	△716	△629	△1,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-1D、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、アジア・パシフィック事業の営業損失は19百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失がアジア・パシフィック事業で10百万円減少し、EU事業で85百万円、環境・エネルギー事業で2百万円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878	4,654	1,362	12,894	—	12,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181	248	37	466	△466	—
計	7,059	4,902	1,399	13,360	△466	12,894
営業利益又は営業損失(△)	1,270	282	28	1,580	△555	1,025

(注) 1. 事業区分の方法

当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター、カーエアコン用ソレノイド	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、インジェクションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル、低周波トランス、高調波対策リアクタ、リアクトル、コモンモードコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD、医療機器

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,417	2,620	102	818	559	3,063	8,579	—	8,579
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	300	1,571	0	34	36	36	1,977	△1,977	—
計	1,717	4,191	102	852	595	3,099	10,556	△1,977	8,579
営業利益又は営業損失 (△)	△121	△38	△11	△15	△26	△445	△656	△689	△1,345

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びブルーマニアであります。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業損失は19百万円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が香港・中国で10百万円減少し、アセアンで2百万円、欧州で85百万円それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,627	3,548	213	1,161	1,096	4,249	12,894	—	12,894
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	369	2,966	0	42	122	175	3,674	△3,674	—
計	2,996	6,514	213	1,203	1,218	4,424	16,568	△3,674	12,894
営業利益又は営業損失 (△)	68	1,139	△1	71	71	237	1,585	△560	1,025

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びブルーマニアであります。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,194	831	206	688	4,188	49	7,156
連結売上高(百万円)							8,579
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	9.7	2.4	8.0	48.8	0.6	83.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 ……米国、メキシコ

(3) 欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ルーマニア、スロベニア

(4) その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	1,750	1,172	250	1,360	5,698	30	10,260
連結売上高(百万円)							12,894
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.6	9.1	1.9	10.6	44.2	0.2	79.6

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 ……米国、メキシコ

(3) 欧州 ……フランス、ドイツ、スペイン、チェコ、オーストリア、ルーマニア、スロベニア、ポーランド、スイス

(4) その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業 (百万円)	6,883	180.9
EU事業 (百万円)	4,660	150.9
環境・エネルギー事業 (百万円)	1,356	211.2
合計 (百万円)	12,899	171.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)	
	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業 (百万円)	8,101	170.2	4,622	178.9
EU事業 (百万円)	5,564	152.8	3,765	178.4
環境・エネルギー事業 (百万円)	1,592	214.3	1,032	307.1
合計 (百万円)	15,257	166.8	9,419	187.3

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	前年同四半期比 (%)
アジア・パシフィック事業 (百万円)	6,878	148.1
EU事業 (百万円)	4,654	143.3
環境・エネルギー事業 (百万円)	1,362	198.0
合計 (百万円)	12,894	150.3

(注) 生産実績、受注実績、販売実績の金額には消費税等は含まれていません。